

## 地域包括ケアネットワーク No.52

## 地域包括ケアと救急搬送

岡山県医師会地域包括ケア部会 福嶋 啓祐



平成29年7月に山陽新聞社会事業団は、創立70周年記念事業の一環として地域包括ケアのまちづくりシンポジウムを開催した。基調講演で医療介護福祉政策研究フォーラム理事長中村秀一氏(元厚生労働省老健局長)は、わが国の人口は2008年をピークに減りだしているが、65歳以上の高齢者は2042年まで増え続ける。中でも75歳以上の高齢者の増加が著しいと見込まれている。この年代は医療と介護のサービスを多く必要とし、40兆円を超える医療費の36%、10兆円を超える介護費用のほとんどが75歳以上の人々のサービスに充てられている。団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、国は地域包括ケアシステムの体制整備を目指している。地域包括ケアシステムの実現には医療・介護の連携、住まいや移動、見守りなど生活全般にわたる継続的支援を考えていく必要があり、認知症対策、看取りまで在宅で支えなければならない。その為には、医療・介護の専門職や行政・住民らが地域の生活課題を話し合う「地域ケア会議」を開き、住民参加の元で地域づくりをすることが大切であると述べた。岡山県医師会理事の江澤和彦氏も地域包括ケアシステムの本質はまちづくり。主人公は「地域住民」だと説いた。

筆者が所属する浅口医師会では、備中保健所井笠支所の指導のもと、浅口市・井原市・笠岡市・里庄町・矢掛町内の医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・介護支援専門員協会などの医療介護福祉専門職と地域住民の代表・消防関係者・市町村職員とで平成25年度から在宅医療・介護・福祉連携推進研修会を毎年実施している。

晴れやかネットの拡張機能で医療介護連携を進めるICT(ケアキャビネット)の普及促進にも努めてきた。今年度は、島しょ部(笠岡諸島)を所管する笠岡消防組合もケアキャビネットに参加することになった。

浅口市・里庄町では、浅口医師会が在宅医療連携拠点事業の委託を受け、中学校区単位で「地域ケア会議」「個別地域ケア会議」を実施し、地域包括ケアシステムの構築に住民主体で臨む体制整備を進めている。

近年、急速に高齢化(後期高齢者の増加)が進み、救急出動件数の増加(高齢者が60%以上)と救急搬送患者における軽症患者の増加(35~45%)が問題となった。

総務省消防庁(救急企画室)によると、平成28年中における全国の救急出動件数は、約621万件と過去最高を記録しており、前年と比較して約16万件増加している。今後も超高齢社会を背景として増加することが予測され、救急出動件数の増加に伴い、現場到着時間や病院収容時間も遅延傾向にある。真に救急車が必要な方への対応の遅れなど、救命率の低下に繋がるのが危惧されている。

救急車の適正利用を積極的に推進していくことが必要であり、「平成27年度救急業務のあり方に関する検討会」において、救急車の適正利用推進の観点から、救急安心センター事業(#7119)の普及促進が極めて有効であると報告された。#7119は、住民が急なけがや病気をした際に、救急車を呼ぶか、いますぐ病院に行った方が良いのかなど、判断に迷った場合に、専門家から電話でアドバイスを受けることができる窓口である。平成29年4月1日現在、7地域で実施されており、消防庁は、全国への普及を推進している。

東京消防庁の救急相談センターに入電した件数は、平成27年の統計では約38万件で、そのうち、緊急(救急車)で即受診と判断された件数は約4万5,000件であった。東京消防庁の救急相談センターが開設されたのが、平成19年であり、開設前の平成18年の軽症者の割合は60.3%であった。一方、平成26年の軽症者の割合は51.9%となっており、約8ポイントの減少となっている。

救急相談窓口を設置している東京や大阪では、設置後の救急出動件数の増加率が全国平均より抑制されており、不急な救急出動件数の抑制に繋がっている。また、和歌山県の田辺市では、管轄面積が広く出動から帰所まで長時間を要しており、1台が出動すると他の署所の救急車が遠方から出動することになることから、救急電話相談窓口を設けて、救急車の適正利用を推進している。平成29年4月1日現在、東京都、奈良県、大阪府、福岡県の4都府県が都道府県単位で実施しており、平成29年度後半から、宮城県と兵庫県神戸市が実施予定である。

総務省消防庁は、平成29年度予算で、救急安心センター事業の整備について、消防防災施設整備費補助金の積極的活用をすすめるなどして全国展開を目指している。

岡山県では、今のところ実施の予定はないようである。岡山県として、早急に対策を立てる必要があると思う。

既に全国展開している小児救急電話相談事業(#8000)の窓口との連携も考えられる。

文献：消防の働き2017年4月号  
山陽新聞2017年8月13日